

Istanbul Weekly vol.4-no.22

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年6月12日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：ダーヴトオール首相：国民は実権型大統領制を認めなかった。
今後の政治日程：23～24日頃に国会召集の見込み。
- 軍事**：カタールにトルコ初の海外軍事基地設置で合意。
- 経済**：第1四半期の経済成長率、個人消費に支えられ2.3%上昇。
総選挙後、為替と株価が下落。
HSBC、トルコ事業を売却へ。
- 治安**：HDP 集会爆弾攻撃の容疑者は ISIL 構成員か？
イスタンブール・ガイレットペで元軍警察幹部銃撃される。
- 社会**：マルマラ海で赤潮発生。
イスタンブールで野良犬が増加。

政治

【内政】

●ダーヴトオール内閣、辞表を提出。新政権発足まで職務続行へ

9日、ダーヴトオール首相は、大統領官邸でエルドアン大統領に対し、第62代内閣としての辞表を提出、大統領はこれを受理した。大統領府は、「大統領は、これまでの内閣の奉仕に感謝を述べつつ、新内閣が発足するまで、引き続き職務を続行するよう要請した。」との書面発表を行った。（6月10日付S紙24面）

●今後の政治日程：23～24日頃に国会召集の見込み

- | | |
|-----------------|--|
| 11日(木) | 郡選挙委員会、選挙結果の異議申し立てに対する決定。（決定を不服とする場合、県選挙委員会へ上告可） |
| 14日(日) | 県選挙委員会、異議申し立てに対する決定（決定を不服とする場合、高等選挙委員会へ上告可） |
| 17日(水) | 高等選挙委員会の異議申し立て受理期限 |
| 18日(木)又は19日(金)頃 | 高等選挙委員会の確定選挙結果の公表 |
| 23日(火)又は24日(水)頃 | 国会の召集。国会議員の宣誓。 |
| 27日(土)又は28日(日)頃 | 国会議長選挙立候補者の締め切り。 |
| 29日(月)～7月3日(金)頃 | 国会議長の選出。 |

（6月10日H紙インターネット版）

●エルドアン大統領、バイカル前 CHP 党首と会談

10日午後、エルドアン大統領は、自らの求めでバイカル前 CHP 党首と会談。これは、最年長議員のバイカル氏が憲法

規定上、近く召集される国会で暫定議長を務めることを踏まえ、国会日程等を協議するためと説明されたものの、突然行われた2時間半に及ぶ会談は様々な憶測を呼んだ。会談終了後、バイカル氏は、大統領は、連立政権の樹立に向けて全ての党にオープンであるとしつつも、早期総選挙の選択肢を重視しているようだった、等の印象を述べた。

（6月11日付H紙27面）

●ダーヴトオール首相、「国民は、実権型大統領制を認めなかった」

10日、ダーヴトオール首相は国営放送 TRT の番組に出演し、総選挙の結果を総括。歴史的に見ても41%の得票は成功であるとして、国民が政権樹立の使命を AKP に託したのだと自己評価しつつ、「連立は良くないと言い続けてきたが、国民がそう望んだのであれば我々は最善を尽くす。野党は連立のドアを閉じているが、大事なものはトルコの利益であり、混乱をもたらしてはならない。」として連立政権に向けた意欲を述べた。また、「国民は、実権型大統領制を認めなかった。」と明言し、制度を変えるだけの結果を得なかった以上、大統領は現行の大統領としての役割を果たすべきであるとの趣旨を付言した。

（6月11日付M紙16面）

●AKP、在外票では勝利、HDP も第2党に

今回総選挙において54カ国で行われた在外投票では、AKP が49.95%の得票で他党を大きく引き離れた。特に、全在外票の約半数に迫るドイツでは、53%得票する結果となった。HDP は、全在外票でも20.41%に達する躍進を見せ、英国、日本、イタリア、カナダ、スイス、フィンランド、スウェーデンなどでも第1党となった。

なお、コジャエリ県内でHDPは議席を獲得できなかったにもかかわらず、在外票が振り分けられた結果1議席増となり、MHP と HDP が80議席で並ぶことになるなど、在外票は

少なからぬ影響を与えた。(6月9日付HD紙2面、6月10日付TZ紙4面)

【外交】

●欧州議会の2014年トルコに関する進捗報告書にトルコが猛反発

10日、欧州議会は、2014年トルコに関する進捗報告書を採用。同報告書では、1915年のアルメニア人殺害を「ジェノサイド」と認定、PKKをテロ組織指定から外すこと、EUからトルコに対する経済支援の終了の示唆などの内容が含まれた。これに対し、トルコ外務省は、偏見と批判に満ちた内容であり、トルコと欧州議会との関係を損なうものだとし、「この決議を返上する」と猛反発した。(6月11日付H紙30面)

【参考論調】

●大統領側の思惑と今後のシナリオ

AKPは総選挙直後から頻りに会合を重ねているが、最後はエルドアン大統領の決断にかかっている。8日の大統領書面コメントは「全ての政党が、今後の政権樹立プロセスの中で、健全かつ現実的に、責任ある行動を示して欲しい」との呼びかけだった。これは、一義的には「連立はあり得ない」と真っ先に公言したMHPに向けたものであると同時に、大統領の連立政権に対する容認発言だとも解されている。

大統領筋によれば、政権樹立のためのあらゆる選択肢が今後検討されると言う。そして、各党が今は「連立は組まない」と断言しても、数日後にはクールダウンするであろうと見ている。

大統領筋には、連立ではAKPが望むことを実施しえず、逆に支持票がさらに逃げるだけだと連立のデメリットを説く向きも少なくない。しかしそれでも、国家の安全と安定のためにはAKPが引き続き政権を担うことが不可欠であり、直ちに早期総選挙を実施しても、それがAKPの勝利に結びつくかどうか不明な中、まずは政権の樹立に向けた取組を進めるべきであって、早期総選挙は最後の手段だと述べている。

(6月9日付M紙アブドゥッラー・カラクシュ記者)

●AKPにとっての「3つのレッドライン」

AKP内では、今回の総選挙結果で、国民の意思は、「合意と連立」にあると捉えている。首班指名は当然ダーヴトオール党首に対して行われるが、まずはCHP、次いでMHP、HDPの順に連立交渉が行われることになるだろう。

AKP関係者と話す中で、連立政権交渉に入るに際しての3つのレッドライン(譲れない点)が明らかになりつつある。第1に、2014年12月の不正疑惑等を主導したパラレル国家(二重国家)の勢力(ギュレン派)への闘争を継続すること。第2に、クルド和平交渉を継続すること。第3に、エルドアン大統領の地位や位置づけは議論し得ないこと。

(6月9日付S紙24面。メフメット・アリ・ペルベル記者)

●「政権の形」を迫り続けるAKP

AKP内では、今回総選挙で単独過半数を得られなかったが、それでも「大差で第1党になった事実」は明らかであり、「僅か18票の不足で何故野党に落ちなければならないのか」として、まずは連立政権の樹立を最後まで迫り続けたいとの考えが大勢を占めている。つまり、ダーヴトオール首相は投票結果から、「国民はAKPに野党としての使命を課したわけではなく、今後も政権を継続せよ、ただし、単独政権ではない。」とのメッセージを汲み取ったものと見ら

れている。

ところで、AKPはHDPとの連立は、今回MHPに流れてしまった保守票を更に決定的に流出させかねないとして害が大きいと見ている。CHPとの連立は両党の違いが如実で、CHPのエルドアン大統領に対する対決姿勢からも、政権は長期間続かない。

そうすると、AKP内では「まずはMHPとの連立交渉」という空気になろう。両者は、右派で支持層が近い。この場合のネックは、クルド和平交渉に対する両者の正反対の立場。しかし、それ以外の点では多くの共通点もあることから、クルド問題を後ろに引っ込めれば、持続可能な選択肢と見られる。AKPにとってやり直しの早期総選挙は、連立交渉が全て潰えた後の最後の手段だ。(6月10日付M紙18面。シェブネン・ホシュギョル記者及びクバンチ・エル記者)

●エルドアン - バイカル会談の読み方

(1)10日のエルドアン大統領とバイカル氏の会談は、AKPとCHPの大連立に向けた橋渡しをバイカル氏に求めたというよりは、選挙後の正常化プロセスへの布石と取るのが適当だ。同氏によれば、エルドアン大統領は、連立の選択肢を容認しつつも、早期総選挙に傾いている印象で、バイカル氏はこれに対し、「今もう一度総選挙を実施しても安定の保証はなく、同じ結果が出る可能性がある。時間の浪費だ」と主張したという。最終的に、エルドアン大統領は、まずはダーヴトオールAKP党首を首班指名し、次にクルチダルオールCHP党首、それも実現しなければ早期総選挙、との考え方も示したという。

(6月11日付M紙17面。メリチ・タフォルル記者)

(2)10日のエルドアン-バイカル会談は様々な解釈が可能だが、AKPとCHPの大連立を巡っての意見交換と見ることができる。エルドアン大統領がバイカル氏を経由してクルチダルオールCHP党首に自らの考えを伝えたと言える。大連立は、単にAKP-CHP間で成立するものではなく、大統領を交えた実質3者間の連立だ。バイカル氏はかつて政治禁止規定を受けていたエルドアンの政界復帰に道を開く憲法改正案にCHP党首として賛成表明した経緯もあり、また、1970年代に(バイカル氏)自らが連立政権で苦労した経験もあるなど、大統領がバイカル氏を呼び寄せたのには意味がある。仮にAKPとCHPの大連立が成立すれば、バイカル氏の貢献は大きい。

(6月11日付M紙21面、ギュネリ・ジバオール論説員)

軍事

●トルコ・カタールとの軍事協定に調印

トルコとカタールの軍事協定が調印され、今後、相互の港や空港を軍が利用できることや、相互の領土内で軍事演習ができることなどを内容としている。

トルコは、カタールやサウジアラビアとアサド政権に対する軍事協力を進める中、関係を急速に強化しており、今回の軍事協定調印もその一環とみられる。(6月8日HD紙9面)

●カタールにトルコ初の海外軍事基地を設置することに合意

参謀本部は、カタールにトルコ初の海外軍事基地を設置することで、カタールと合意した旨を発表。空軍と陸軍、陸軍特殊部隊が使用する基地。同基地は、トルコ防衛を主目的とするものでなく、NATO軍の使用を念頭に置いているとのこと。米国の中東展開の拠点として活用される見込みであるが(ペルシャ湾の対岸にある)イランの反発が予想される。(6月10日C紙21面)



経済

●トルコにおける昨年の M&A の状況と今年の見通し

2014 年のトルコにおける M&A は 236 件、取引総額は 210 億ドル。取引額に占める投資家の割合は、国内投資家が 62%、外国人投資家が 38%であった。外国人投資家による取引額は、過去 10 年間で最低レベルであった前年と比較して 54%増。外国人取引件数の 72%を欧米が占め、極東からの投資は 19%。

2015 年のトルコにおける M&A は、総選挙、経済成長率予測の下方修正及び新興市場の脆弱さにより厳しい見込み。M&A は、小売、エネルギー、金融サービス、製造部門において活発であり、特に下半期は、金融、エンターテインメント、エネルギー部門で活発化することが予想される。(6 月 8 日付 HD 紙 10 面)

●4 月の工業生産、前年同期比 3.8%上昇

8 日、統計庁が公表したデータによると、4 月の工業生産は、対前年同期比 3.8%上昇。分野別では、耐久消費材が 1.9%と最も上昇した一方、鉱業及び採石業は 4.5%減少。(6 月 9 日付 HD 紙 10 面)

●総選挙後の為替と株価の動き

AKP が総選挙で過半数を獲得できなかったことを受け、投資家心理が弱り、対ドル・リラ相場が 3.4%減少し、1 ドル=2.7530 リラと過去最安値を更新した。対ドル・リラ相場は、今年に入り 15%以上下落している。ボルサ・イスタンブール市場では、BIST-100 インデックスが 6675 ポイントに下がる等株価も下落しており、外国人投資家に人気の銀行株は 7.5%下落。ただし、一部の企業の株は上昇しており、Bank Asya の株価は 10.8%高騰した。(6 月 9 日付 HD 紙 10 面)

●HSBC、トルコ事業を売却へ

(1)9 日、英銀行大手 HSBC は、最大で 5 万人の人員削減を行う方針を明らかにした。同社はトルコとブラジルでの事業を売却し、2 万 5000 人を削減する予定。(6 月 10 日付 HD 紙 10 面)

(2) HSBC は売却に当たって、既にオランダの ING、パレーンの Arab Banking Corporation (ABC)、仏の BNP Paribas から提案を受けている由で、関係者によると、売却交渉は 3 者と継続しているが、ABC が最も関心を示しているとのこと。(6 月 10 日付 C 紙 9 面)

●外資、次から次へと撤退

HSBC の撤退は、年初以来、様々な理由でトルコから撤退する外資大手企業の最新事例。Bank Pozitif の主要な株主であるイスラエルの Hapodalim Investments は、本年 5 月、持ち株 69.83%の売却を決定、ドイツの E コマース大手 Limango 社は、本年 3 月 30 日にトルコでの活動を終えた。

米の Citigroup は、本年 3 月、AKbank の 9.9%の株を売却。仏の Total 社は、トルコでの液体燃料配給業務の売却に向けて動いており、英の RBS はトルコに 1 店舗、70 名の従業員を有しているが、トルコからの撤退を決定、現在、トルコ、中国、日本、湾岸諸国の銀行が購入に動いている。(6 月 10 日付 C 紙 9 面)

●第 1 四半期の経済成長率、個人消費に支えられ 2.3%

トルコの第 1 四半期の経済成長率は 2.3%。リサーチ会社キャピタルエコノミクスの経済専門家ウィリアム・ジャクソン氏は、成長率の伸びは、個人消費支出の急激な回復に起因するが、低い国内貯蓄率と経営赤字という代償を払っているため、今後の成長は弱まると見る。シムシェッキ財務相は、先行指数は、成長が第 2 四半期に加速していることを示しており、トルコ経済の基礎は安定しており、政治不安は長く続かないとの見解を示した。ババジャン副首相は、外需が経済成長に貢献するだろうと述べた。(6 月 11 日付 HD 紙 10 面)

【総選挙後の経済見通し】

●(1)経済専門家

一部専門家は、トルコにおける投資家の信頼は、総選挙後の潜在的な政治的不安定にも関わらず衰えないと見る。ヘブライ大学の政治学者イスラエリ氏は、選挙結果に関わらず、ビジネス界のトルコへの信頼は損なわれることはなく、欧米との関係は選挙後も大きく変わらないと予想。サクソ銀行のエコノミスト・デンビック氏は、選挙結果はトルコの民主主義の活力の現れであり、投資家の信頼を支えるものであると述べた。ベレンバーグ銀行のシニアエコノミスト・シュルツ氏は、選挙結果は民主主義の強さの現れであるが、投資家のトルコへの信頼は新政府の経済政策の内容次第であると見る。(6 月 9 日付 HD 紙 10 面)

(2)格付会社フィッチ

フィッチは、トルコ総選挙の結果は、短期的に政治不信を増長させ、経済政策に関しては更なる緊張を招く可能性があるとした。(6 月 10 日付 HD 紙 10 面)

(3)信用格付機関ムーディーズ

9 日、ムーディーズは、総選挙の結果は、短期的には政治不安をもたらし、経済政策の実施を今後さらに延期させることとなるため、トルコの信用格付にネガティブな影響を与える可能性があるとした。(6 月 11 日付 HD 紙 10 面)

【日系企業の動向】

●三菱商事、チャルックエナジー社との資本提携に合意

三菱商事は、チャルックホールディング傘下のエネルギー・インフラ事業子会社チャルックエナジー社の株式を取得の上、人的交流も含めた戦略的協定に合意。同社は、チャルック社との提携を通じて、トルコや中央アジア、中東、北アフリカ等高成長を遂げている国において、エネルギーや電力等インフラ事業を推進する方針。(6 月 5 日付 HD 紙 10 面)

●GS ユアサ、インジ・アク社に出資

GS ユアサは、トルコのバッテリー大手インジ・アク社の 50%の株式取得で合意、来月末までに取得予定。新興国での販売網拡大につなげる。(6 月 10 日付 S 紙 10 面)

●ホテルオークラ、2017 年にカッパドキアにホテルを開業
ホテルオークラは、2017 年にカッパドキアに 130 室規模の高級ホテルを開業する。イスタンブールやアンカラにもホテルを開業する予定。(6 月 10 日付 S 紙 13 面)

治安

【テロ関係】

●HDP 集会爆弾攻撃の容疑者として ISIL 構成員を拘束？

(1)9日、南東部ディヤルバクル県で5日にHDPの集会で爆弾2個が爆発し、3人が死亡、402人が負傷した件に関連して、南部ガーズィアンテップ県警が容疑者1人を拘束したと報じた。爆弾攻撃との関連で拘束されている容疑者は、ISILの構成員と判明したという。容疑者の名前は東部アドウヤマン在住のオルハン・G (Orhan G.)。オルハンはガーズィアンテップで拘束された。オルハンが長い間、ISILの戦闘員として戦闘に加わり、2日にディヤルバクルに到着、身体検査が行われていないことに乗じて集会の会場に爆弾を持ち込んだという。警察当局はオルハンの身柄をディヤルバクルに移した。(6月9日付TZ紙インターネット版)

(2)HDPのデミルタシュ党首は「今回の爆弾事件の背後にはISILが絡んでいる。犯人はシリアに渡航し、ジハードイストの活動に参加していた」旨発言。(6月9日付Z紙インターネット版)



(写真は6月9日付TZ紙インターネット版から)

●イスラム援助団体の指導者が射殺される

9日、南東部ディヤルバクル県でイスラム系NGO支援団体「イエニ・イフヤ・デル (Yeni Ihya Der)」の指導者が、事務所を出た際に何者かに銃で撃たれ殺害された。イスラム主義政党関係者が明らかにした。この襲撃後、現場に集まった同援助団体のメンバーらが空中に向けて発砲し、また、現場に到着したジャーナリストらと衝突した。目撃者によると、この衝突で報道関係者3人がけがをしたという。

治安当局は、イエニ・イフヤ・デルの指導者であるアイタツ・バラン (Aytac Baran) 氏が殺害されたことを確認した。同団体は、イスラム主義政党「ヒュダ・パル (Huda Par: トルコ・ヒズボラ系の流れを汲む政党)」と関係していると見られている。現在までに関連容疑者14名が拘束された。(6月10日付HT紙17面)

【一般】

●黒海沿岸の町で、炭疽菌の感染者が発生

先週、黒海沿岸のギレスン県において、5名が炭疽菌に感染していると診断され、アンカラの病院へ搬送された。同5名のうち4名が、屠殺業従事者であったため、すべての町の家畜・動物について検査が行われたが、炭疽菌の感染症状のある家畜は今のところ見つかっておらず、炭疽菌は町の外部から流入した可能性もあるとみられている。

(6月5日付HD紙1面)

●ガイレットペで元軍警察幹部銃撃される

(1)7日、ガイレットペ駅近くの住宅街にある軍警察基地の前で、軍警察(ジャンダルマ)の元幹部(67歳)が、オートバイに乗った襲撃犯に銃撃された。

元幹部は、1970年代に左翼過激派組織の取締り、掃討作戦

を指揮していた元大佐で、現在は偽名を名乗っており、襲撃場所の直近の軍警察基地内に居住していた。元幹部は、総選挙投票に妻と共にでかけ、自宅に戻る途中で銃撃された。(6月8日付TZ紙4面)

(2)6月10日同大佐は入院していた病院を退院。MKP(注: Maoist Communist Party: 毛沢東思想を信奉する極左組織、ここ数年報道ベースで目立った活動は見当たらない)が犯行声明を発売。(6月11日C紙4面)



●シリア難民3000人を新たに受け入れ

6月10日シャルウルファ県のシリア国境に所在するアクチャカレのシリア国境において、同国境に逃れてきたシリア難民3000人を受け入れたと発表された。同難民は、ISILとYPG(クルド系勢力)等の戦闘の激化に伴いトルコ国境に10日程前から逃れてきていたもの。これまでのトルコ国内のシリア難民は推計で約180万人と言われている。

(6月11日HD紙17面)

【選挙関連】

●選挙期間中の選挙活動への攻撃件数、対HDP176件

人権NGOであるトルコ人権協会は、選挙期間中の本年3月23日から6月6日までの間の選挙活動に対する攻撃について、対HDP176件、対AKP12件、対CHP6件、対MHP2件であったと発表。対HDP攻撃のうち、銃撃が7回、爆弾が5回、放火が4回。(6月9日付TZ紙2面)

社会

●エミルガンの有名レストランで違法建築の疑い

エミルガン地区の有名レストラン「スティシ (トルコ語表記: Sütis)」は、2013年に厨房からの出火によって天井が焼失。焼失した天井部分はテラス階に改装され営業しているが、同店を訪れた建築会議所イスタンブール支部の担当者は、「この改装は規則に従っていない。調査後に立件する。」と言及。しかし、レストラン側は、必要な許可を取得した上での改装であり、規則には従っていると反論している。(6月5日付HT紙8面)

●IDO (フェリー) の料金をHGS (高速道路通行料金收受システム) で支払いも可能に

ボスポラス海峡等の海上交通の内、特にフェリーの利用者が多いEskihisar (エスキヒサル) ~Topcular (トプチュラル)、及びSirkeci (シルケジ) ~Harem (ハレム)間で、利用者の利便性向上のため、HGSによる料金徴収を開始した。(6月8日付HT紙26面)

●マルマラ海で赤潮が頻発

マルマラ海で、20年前には年に1度程度しか発生していなかった赤潮が、今年に入ってからすでに4回発生しており、悪化する海洋汚染に対して専門家が警告を発している。イスタンブール大学のバイラム・オズテュルク教授は、マルマラ海における汚染は土壌汚染が根底にあり、下水の浄水が十分に行われていないことも一因であり、浄水設備の改善が急務であると指摘。



(写真は6月10日付HT紙インターネット版から)
(6月10日付HT紙22面)

●エミノニューカドゥキョイ間の新船に対し抗議

6月からエミノニューカドゥキョイ間の航路に新たに投入された、3隻の新船に対する市民の不満が高まっている。新船には、市民がカモメにシミットを与えるなどして憩いの場として愛されていた船側面のバルコニー席が設置されていない。市の交通局は、安全性の観点からこれを採用せず、シミットの餌やりは屋上バルコニーが利用可能であり、新船は以前の船より快適で安全な船であると反論している。一方でツイッターでは、抗議運動に1万3000人のイスタンブール市民が参加しており、今後投入される船にどのような影響が出るか、動向が注目されている。(6月8日付HT紙21面)

●イスタンブールで野良犬が増加

イスタンブールで野良犬の数が日に日に増加している。特にメトロバスのイエニボスナ駅高架周辺に野良犬が非常に多く、通勤通学の一般市民が不安を募らせている。犬を避けるために、車道に逃れる歩行者が交通事故の犠牲になる可能性も指摘されており、また、高速道路E-5線では、車道に侵入した野良犬が車にひかれるケースもあり、事故が発生する前に早急な対策がとられることが期待される。



(写真は6月11日付HTインターネット版から)
(6月11日付HT紙22面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.6.11 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりパー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	7件	0件	2件

●今週総領事館への被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 日本文化紹介のための学校訪問報告(ウスキュダル・アタテュルク中学校、ウシュック学園ウスパルタクレ校) (6/1・2) **NEW**
- バルタリマヌ日本庭園「春のこども祭り」開催報告(6/4)
- 治安速報：イスタンブール(05/28) **NEW**
- 国外転出時課税制度の創設について(06/03) **NEW**